2011 年 1 月　第 1 回

中国国家税務総局、中国における事前確認制度に関する初の年度報告書を発行

中国国家税務総局（「SAT」）が、初の中国事前確認制度年度報告書（「APA レポート」）を発行した。APA レポートの中で、2005 年から 2009 年までの中国における APA の執行に関する統計的な調査結果も公表された。

概要

中国国家税務総局（「SAT」）が、初の中国事前確認制度年度報告書（「APA レポート」）を発行した。APA レポートでは、中国の事前確認（「APA」）制度の概要説明、執行手順、関連書類様式、最近の執行動向、および 2005 年 1 月 1 日から 2009 年 12 月 31 日までの APA 関連統計データが収録されている。APA レポートは正式には「中国預約定価安排(事前確認)年度報告書（2009）」と題され、2010 年 12 月に発行された。これにより、中国は、米国、日本、韓国、オーストラリア、カナダおよびイタリアなどの国家税務局と同様に、自国の APA に関する包括的な報告書を発行することになった。SAT の目的は、APA に関する定期的な情報開示を通じ、納税者との協力関係を強化し、中国における税制およびその執行指針の透明性を向上させることである。APA レポートは、中国における APA のさらなる発展および強化に対する SAT の積極的姿勢を裏付けるものとなっている。

2005 年 1 月 1 日から 2009 年 12 月 31 日までの 5 年間で、中国税務当局は 53 件の APA を締結した。その内、41 件はユニラテラル APA であり、残りの 12 件は二国間 APA である。興味深いことに、統計データによれば、二国間 APA の成功件数は増加傾向にあるに対し、ユニラテラルの成功件数は年々減少している。2009 年に締結された二国間 APA の件数は 7 件であったものの、同期間中に締結されたユニラテラル APA の 5 件であった。

SAT による APA レポートは下記のリンク先で閲覧可能である。
www.kpmg.com.cn/gtps

© 2011 KPMG, a Hong Kong partnership and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. © 2011 KPMG Advisory (China) Limited, a wholly foreign owned enterprise in China and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

APA 手続

A.　申請資格

APA は一般に次の条件のすべてを満たした企業が申請できる。

- 年間関連者取引金額が 4,000 万人民元以上の企業
- 法律に従い関連する申告義務を履行している企業
- 規定に従い同時文書を作成・準備し、保存し、提出している企業

APA は企業が正式に申請を提出した年度の翌年度以降 3 年から 5 年の連続する年度における関連者取引に適用される。APA の申請に、申請手数料はかからない。

B.　手順

APA は通常下図に示す六つの段階を経る。（2009 年発行のチャイナアラート 1 号と 8 号、および 2 号文をご参照）

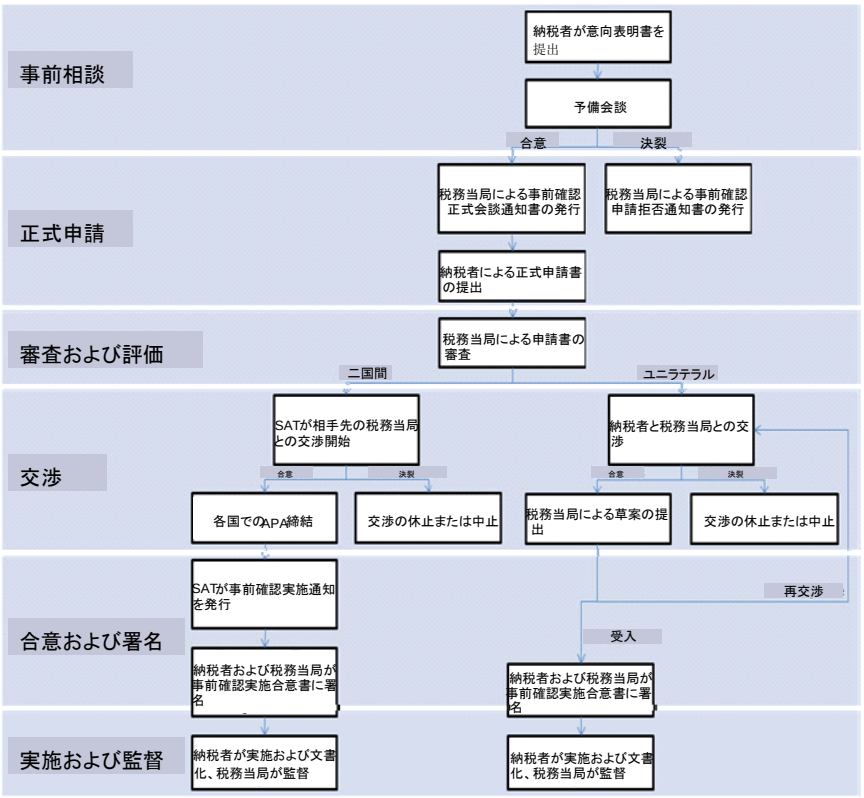

図 1：APA 申請および管理の流れ

二国間および多国間 APA を申請する場合、納税者は各国の権限のある当局に整合性のとれた報告書を提出する必要がある。このため、外国語で準備されたすべての申請報告書を、削除や要約をすることなく全て中国語に翻訳しなければならない。

C.　遡及適用

APA で合意された諸条件は企業が正式に申請を提出した年度の翌年度から適用される。したがって、APA 申請年度またはそれ以前の年度に対する移転価格調査において、APA における価格に関するいかなる合意内容も法的拘束力を持たない。ただし、納税者が申請し、かつ税務当局が承認した場合、APA での合意内容を、APA 申請年度またはそれ以前の年度に行われた、APA 対象期間と同一、あるいは類似の関連者取引に遡及適用できる。移転価格調査の関連規定は、最長 10 年間まで遡及期間に適用される。

D.　更新

納税者が APA の期限満了にあたり更新を望む場合、期限満了の 90 日前までに更新申請しなければならない。信頼できる証明材料にもとづいて、既存の APA の事実関係に実質的な変化がない旨を説明しなければならない。

© 2011 KPMG, a Hong Kong partnership and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. © 2011 KPMG Advisory (China) Limited, a wholly foreign owned enterprise in China and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

E.　取消・中止

実施期間中の APA は下記の状況において、無効化または中止される。

- APA 期間満了
- 納税者と税務機関との間に、協議によって解決できない相違が生じた場合
- 重要な前提条件に違反した場合、または環境に実質な変化が生じた場合

統計データ

受理

APA レポートによると、2009 年 12 月 31 日現在、中国税務当局は、各手続段階合わせて 120 件の APA に関わっている。事前相談段階にある申請が 51 件（ユニラテラル APA26 件、二国間 APA25 件）であり、うち 20 件が非公式的な相談段階にある。2005～2009 年に合意に達した申請は 54 件だが、うち 1 件は署名に至っていない。53 件の締結済 APA のうち、41 件がユニラテラル APA、12 件が二国間 APA である。二国間 APA の相手先国は、9 件がアジア、2 件がヨーロッパ、1 件がアメリカ合衆国である。

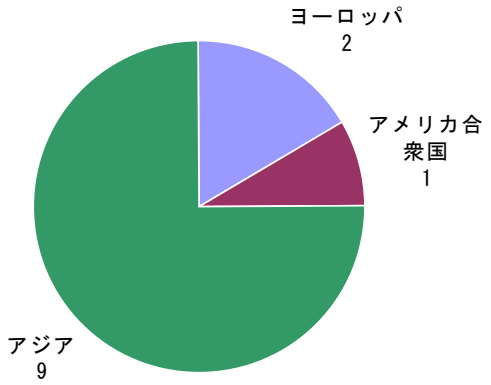

図 2：2005～2009 年に中国との二国間 APA を締結した相手先国/地域

申請手続期間

APA レポートによると、2005～2009 年の 5 年間に締結された 53 件の APA のうち、手続に 2 年以上を要したのは 2 件のみ（ともに二国間 APA）である。ユニラテラルおよび二国間 APA ともに、半数以上は 1 年以内に手続が完了した。手続に要する期間は、様々な要因に左右される。例えば、APA の対象取引種別、案件の複雑さ、提出された情報の質の高さ、納税者の協力の程度、税務機関担当者の作業負荷などである。

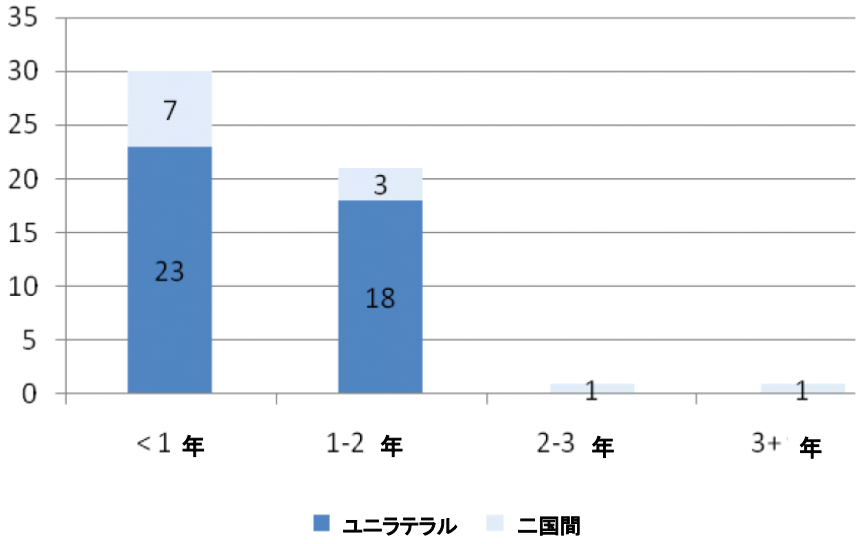

図 3：締結済 APA の申請手続期間

© 2011 KPMG, a Hong Kong partnership and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. © 2011 KPMG Advisory (China) Limited, a wholly foreign owned enterprise in China and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

取引種別

APA レポートにおいては、締結済 APA の対象取引の取引種別についても公表されている。最も件数が多いのは、有形資産の購入および販売取引であり、42 件の締結済 APA、および 11 件の正式受理後段階にある APA の対象となっている。また、申請者の大部分は、関連者と有形資産の売買を行なう製造会社である。次に件数が多いのは、無形資産の移転または使用許諾取引であり、13 件の締結済 APA、および 8 件の正式受理後段階にある APA の対象となっている。そして、役務提供取引は 13 件の締結済 APA、および 5 件の正式受理後段階にある APA の対象となっている。なお、金融取引については締結済 APA または正式受理後段階にある APA のどちらの対象にも含まれていない。APA レポートによると、SAT は、中国における第三次産業の発達に伴い、APA の対象となる有形資産取引の割合は、他の取引種別と比べ低下すると予測している。

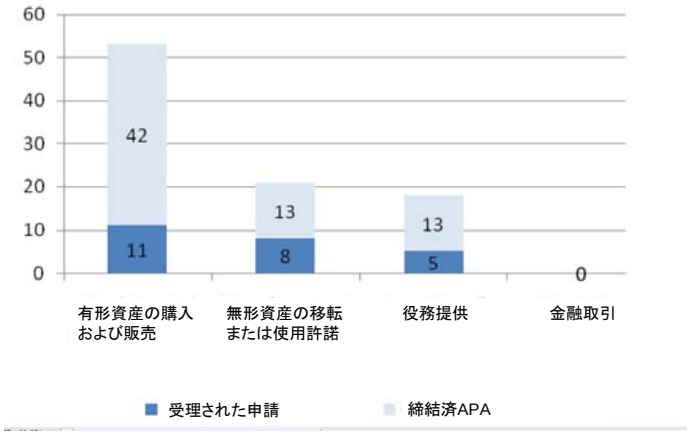

図 4：対象取引の種別

移転価格算定方法

APAレポートによると、2005～2009 年に最も多く採用された移転価格算定方法は、ユニラテラルAPAおよび二国間APAともに取引単位営業利益法（「TNMM」）であった（締結済APAで全体の 60%にあたる 35 回使用）。このうち、20 回は営業利益率、15 回はコストマークアップ率を利益水準指標として採用した。その他、独立価格比準法が 4 回、利益分割法が 2 回、その他の方法が 2 回採用された。[1]

なお、今後の APAにおいては、再販売価格基準法および利益分割法の使用頻度が上がると SAT は予測している。

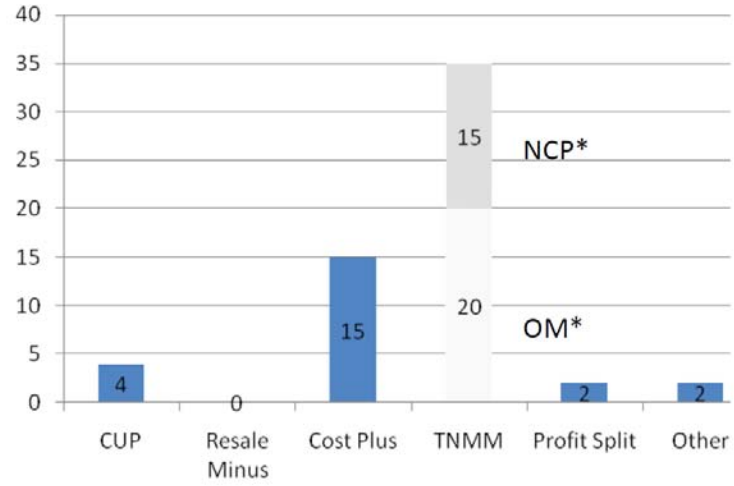

図 5：採用された移転価格算定方法

コストマークアップ率＝営業利益/トータルコスト

営業利益率=営業利益/総売上高

[1] 締結済 APA のうち、案件によっては、複数の移転価格算定方法を採用している。

© 2011 KPMG, a Hong Kong partnership and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. © 2011 KPMG Advisory (China) Limited, a wholly foreign owned enterprise in China and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

KPMG の見解

今回の APA レポートの発行は、中国の APA 制度の発展において画期的な出来事である。これは、中国の多国籍企業にとって APA は以前にも増して魅力的な選択肢となってきており、また中国税務当局としても APA の積極的受け入れへの意欲を示すメッセージとなっている。手続手順の標準化と、関連法規の整備が進むにつれ、中国の APA 制度は基礎が整いつつある。この APA レポートには、SAT が引き続き納税者と協力し、より質の高い、技術的に高度な案件に取り組み、透明性の高い制度の確立に努める姿勢が現れている。

二国間 APA は増加傾向にあり、納税者および税務当局の双方が APA を利用しより複雑な問題の解決を図ろうとする傾向が見られる。SAT は、APA により全国的に同一業界の移転価格問題の先例を作ることができると見ており、APA 申請の審査に注力している。実地検査や、面談、業界研究、全国規模のトレーニングを実施している。APA レポートにも示唆されている通り、SAT は納税者のより協力的な姿勢を期待しており、特に情報提供により、APA 交渉を促進し、技術面での高度化を図ろうとしている。

中国税務当局は、APA 制度の充実の一環として、移転価格の専門知識を有する職員の採用および教育を強化しており、将来的には、APA 申請件数に比較し締結件数が少ないという現状は解消されることが期待される。

APA 制度は、納税者の移転価格リスクを最小化し、二重課税を防ぐ方法の一つである。リスク管理の観点から、多国籍企業は移転価格リスクを評価し、APA が有益な選択肢となりうるか検討すべきである。今回の APA レポート発行からもわかる通り、SAT は納税者の協力的、積極的姿勢を期待しているからである。

作者：池 澄（統括パートナー、中国及び香港特別行政区グローバル移転価格サービス）
Ho-Yin Leung（シニア・マネージャー）

© 2011 KPMG, a Hong Kong partnership and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. © 2011 KPMG Advisory (China) Limited, a wholly foreign owned enterprise in China and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

Our national Transfer Pricing specialists

Khoonming Ho
Partner in Charge, Tax
China and Hong Kong SAR
Tel. +86 (10) 8508 7082
khoonming.ho@kpmg.com

Shanghai

Cheng Chi
Partner in Charge
China & Hong Kong SAR
Global Transfer Pricing Services
Tel. +86 (21) 2212 3433
cheng.chi@kpmg.com

Yasuhiko Otani
Partner
Tel. +86 (21) 2212 3360
yasuhiko.otani@kpmg.com

Amy Rao
Director
Tel. +86 (21) 2212 3208
amy.rao@kpmg.com

Leonard Zhang
Director
Tel. +86 (21) 2212 3350
leonard.zhang@kpmg.com

Beijing

Irene Yan
Partner
Tel. +86 (10) 8508 7508
irene.yan@kpmg.com

Shenzhen

Eileen Sun
Partner
Tel. +86 (755) 2547 1188
eileen.gh.sun@kpmg.com

Angie Ho
Director
Tel. +86 (755) 2547 1276
angie.ho@kpmg.com

Guangzhou

Kelly Liao
Partner
Tel. +86 (20) 3813 8668
kelly.liao@kpmg.com

Hong Kong

Kari Pahlman
Partner
Asia Pacific Leader
Global Transfer Pricing Services
Tel. +852 2143 8777
kari.pahlman@kpmg.com

Karmen Yeung
Partner
Tel. +852 2143 8753
karmen.yeung@kpmg.com

John Kondos
Partner
Financial Services – Transfer Pricing
Asia Pacific Regional Leader
Tel. +852 2685 7457
John.kondos@kpmg.com

© 2011 KPMG, a Hong Kong partnership and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. © 2011 KPMG Advisory (China) Limited, a wholly foreign owned enterprise in China and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

Contact us

Khoonming Ho
Partner in Charge, Tax
China and Hong Kong SAR
Tel. +86 (10) 8508 7082
khoonming.ho@kpmg.com

Beijing/Shenyang
David Ling
Partner in Charge, Tax
Northern China
Tel. +86 (10) 8508 7083
david.ling@kpmg.com

Qingdao
Vincent Pang
Tel. +86 (532) 8907 1728
vincent.pang@kpmg.com

Shanghai/Nanjing
Lewis Lu
Partner in Charge, Tax
Central China
Tel. +86 (21) 2212 3421
lewis.lu@kpmg.com

Hangzhou
Martin Ng
Tel. +86 (571) 2803 8081
martin.ng@kpmg.com

Chengdu
Anthony Chau
Tel. +86 (28) 8673 3916
anthony.chau@kpmg.com

Guangzhou
Lilly Li
Tel. +86 (20) 3813 8999
lilly.li@kpmg.com

Fuzhou/Xiamen
Jean Jin Li
Tel. +86 (592) 2150 888
jean.j.li@kpmg.com

Shenzhen
Eileen Sun
Partner in Charge, Tax
Southern China
Tel. +86 (755) 2547 1188
eileen.gh.sun@kpmg.com

Hong Kong
Karmen Yeung
Tel. +852 2143 8753
karmen.yeung@kpmg.com

Northern China
David Ling
Partner in Charge, Tax
Northern China
Tel. +86 (10) 8508 7083
david.ling@kpmg.com

Vaughn Barber
Tel. +86 (10) 8508 7071
vaughn.barber@kpmg.com

Roger Di
Tel. +86 (10) 8508 7512
roger.di@kpmg.com

John Gu
Tel. +86 (10) 8508 7095
john.gu@kpmg.com

Jonathan Jia
Tel. +86 (10) 8508 7517
jonathan.jia@kpmg.com

Paul Ma
Tel. +86 (10) 8508 7076
paul.ma@kpmg.com

Vincent Pang
Tel. +86 (10) 8508 7516
+86 (532) 8907 1728
vincent.pang@kpmg.com

Michael Wong
Tel. +86 (10) 8508 7085
michael.wong@kpmg.com

Irene Yan
Tel. +86 (10) 8508 7508
irene.yan@kpmg.com

Tracy Zhang
Tel. +86 (10) 8508 7509
tracy.h.zhang@kpmg.com

Abe Zhao
Tel. +86 (10) 8508 7096
abe.zhao@kpmg.com

Catherine Zhao
Tel. +86 (10) 8508 7515
catherine.zhao@kpmg.com

Central China
Lewis Lu
Partner in Charge, Tax
Central China
Tel. +86 (21) 2212 3421
lewis.lu@kpmg.com

Anthony Chau
Tel. +86 (21) 2212 3206
+86 (28) 8673 3916
anthony.chau@kpmg.com

Cheng Chi
Tel. +86 (21) 2212 3433
cheng.chi@kpmg.com

Dawn Foo
Tel. +86 (21) 2212 3412
dawn.foo@kpmg.com

Chris Ho
Tel. +86 (21) 2212 3406
chris.ho@kpmg.com

Sunny Leung
Tel. +86 (21) 2212 3488
sunny.leung@kpmg.com

Martin Ng
Tel. +86 (21) 2212 2881
+86 (571) 2803 8081
martin.ng@kpmg.com

Yasuhiko Otani
Tel. +86 (21) 2212 3360
yasuhiko.otani@kpmg.com

Jennifer Weng
Tel. +86 (21) 2212 3431
jennifer.weng@kpmg.com

Lachlan Wolfers
Tel. +86 (21) 2212 3515
lachlan.wolfers@kpmg.com

Grace Xie
Tel. +86 (21) 2212 3422
grace.xie@kpmg.com

Zichong Xu
Tel. +86 (21) 2212 3404
zichong.xu@kpmg.com

William Zhang
Tel. +86 (21) 2212 3415
william.zhang@kpmg.com

David Huang
Tel. +86 (21) 2212 3605
david.huang@kpmg.com

Amy Rao
Tel. +86 (21) 2212 3208
amy.rao@kpmg.com

Leonard Zhang
Tel. +86 (21) 2212 3350
leonard.zhang@kpmg.com

Southern China
Eileen Sun
Partner in Charge, Tax
Southern China
Tel. +86 (755) 2547 1188
eileen.gh.sun@kpmg.com

Jean Jin Li
Tel. +86 (755) 2547 1128
+86 (592) 2150 888
jean.j.li@kpmg.com

Jean Ngan Li
Tel. +86 (755) 2547 1198
jean.li@kpmg.com

Lilly Li
Tel. +86 (20) 3813 8999
lilly.li@kpmg.com

Kelly Liao
Tel. +86 (20) 3813 8668
kelly.liao@kpmg.com

Angie Ho
Tel. +86 (755) 2547 1276
angie.ho@kpmg.com

Hong Kong
Ayesha M. Lau
Partner in Charge, Tax
Hong Kong SAR
Tel. +852 2826 7165
ayesha.lau@kpmg.com

Chris Abbiss
Tel. +852 2826 7226
chris.abbiss@kpmg.com

Darren Bowdern
Tel. +852 2826 7166
darren.bowdern@kpmg.com

Alex Capri
Tel. +852 2826 7223
alex.capri@kpmg.com

Barbara Forrest
Tel. +852 2978 8941
barbara.forrest@kpmg.com

Ken Harvey
Tel. +852 2685 7806
ken.harvey@kpmg.com

Nigel Hobler
Tel. +852 2143 8784
nigel.hobler@kpmg.com

Charles Kinsley
Tel. +852 2826 8070
charles.kinsley@kpmg.com

John Kondos
Tel. +852 2685 7457
john.kondos@kpmg.com

Curtis Ng
Tel. +852 2143 8709
curtis.ng@kpmg.com

Kari Pahlman
Tel. +852 2143 8777
kari.pahlman@kpmg.com

John Timpany
Tel. +852 2143 8790
john.timpany@kpmg.com

Jennifer Wong
Tel. +852 2978 8288

jennifer.wong@kpmg.com

Christopher Xing
Tel. +852 2978 8965
christopher.xing@kpmg.com

Karmen Yeung
Tel. +852 2143 8753
karmen.yeung@kpmg.com

kpmg.com/cn

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavour to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act upon such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2011 KPMG, a Hong Kong partnership and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. © 2011 KPMG Advisory (China) Limited, a wholly foreign owned enterprise in China and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.